

津波

日本NGO支援無償資金協力案件事後状況調査シート(施設・資機材案件用)

基本情報			
案件名			
被供与団体名			
供与限度額			
精算額			
贈与契約締結日	平成 年 月 日		
資金支払日	平成 年 月 日		
案件概要			
中間モニタリング	なし / あり (年 月 日 : 視察者)		
完了後現地視察	なし / あり (年 月 日 : 視察者)		
今次現地視察概要			
サイト視察日時			
実施者／委嘱先			
建物・機材の状況	①建物・機材は すべてある / 一部のみ / なし (理由) ②建物・機材の状態 良好 / ふつう / 不良 (理由)		
建物・機材の活用状況	①良く活用 / ふつう / 不十分 (理由) ②活用度 :		
広報協力	①建物・機材にステッカー・銘板は ある / なし ②無かった場合の対応 :		
維持管理体制	問題 なし / あり (問題点)		
フォローすべき点			
簡易評価			
訪問／面会者のリスト * 聞取り内容は別途作成	面会者	肩書き	団体名
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
以下、Bに該当し問題点が見られる場合、びCに該当する場合は状況説明を別紙で行うこと。			
計画の妥当性	A: 計画の妥当性は高い。 B: 計画の妥当性は高くないが認められる。 C: 計画は妥当性を欠いていた。あるいは状況が著しく変化し、妥当でなくなった。		
目標の達成度/有効性	A: プロジェクトの目標は達成された。 B: プロジェクトの目標は一部達成された。達成されたが問題点が見られる。 C: プロジェクトの目標はほとんど達成されなかった。		
効率性	A: プロジェクトは効率よく行われた。 B: 効率性はやや落ちた。 C: 効率が悪かった。		
インパクト	A: 高いインパクトが見られた。 B: 事業の目標は達成されたが、長期的目標への影響はない。 C: 負の影響が見られた。		
持続性／自立発展性	A: 維持管理体制・活動の持続的運営体制が整っており、自立発展性が期待できる。 B: 体制の確立、資金の目処等が十分ではないが、当面は継続可能と思われる。 C: 問題が多く、持続性・自立発展性は低い。		
社会的配慮・影響	A: 女性や社会的弱者が主体的に参加／主要な受益者であった。十分配慮されている。 B: 女性や社会的弱者への配慮は特にないが、問題はない。 C: 女性や社会的弱者への配慮はなく、負の影響があった。		
環境への配慮・影響	A: 環境保全を目標とし、きちんとした対策が取られている。		

B: 環境への配慮は特ないが、問題もない。
C: 環境への配慮はなく、負の影響があった。対策も取られていない。

所感	
----	--

事後評価の参考基準

計画の妥当性	プロジェクトの計画内容がスキームの目的に照らして妥当であったか。国の開発課題やセクター状況、国別援助方針に照らして妥当な計画であったか。また、実施地域の状況を良く踏まえた計画であったか、現地事情を無視した計画ではなかつたか、より有効な計画があり得たのではないか。
目標の達成度/有効性	期待された成果(予想裨益効果)に対して、実際にあがつた成果。プロジェクトで想定した受益者は当初予想した便益を受けたか。問題は解決(改善)されたか。プロジェクトの短期、中期、長期目標はどの程度まで達成されたか。プロジェクトで意図しない外部要因が実施や目標達成に大きく影響する場合もある。
効率性	プロジェクトの成果を達成するために利用された手段、期間、費用が適切・効率的であったか。投入に比してプロジェクトの成果が妥当であったか。実施団体は効率的に事業の実施・監理を行ったか。実施手段／手法は最適だったか。
インパクト	プロジェクトの実施により、長期的目標／成果が達成されたか。プロジェクトを通じて団体や関係者の組織・制度・能力に正／負の影響を及ぼしたか。プロジェクトにより地域社会に対して経済的・社会的インパクトが見られたか。プロジェクトを通じて受益者の能力や社会参加が高まったか。支援が評価を得たか。
持続性／自立発展性	プロジェクトの継続、自立発展のために然るべく措置がとられたか。プロジェクトで達成された成果は維持されているか。プロジェクトの成果(裨益対象者のための活動・サービス)を継続するための組織能力(マネジメント能力)は整っているか。継続するための経費は確保されているか。政府機関・地方自治体による認識や支援はあるか。
社会的配慮・影響	女性や社会的弱者(障害者等)の傘下や配慮は事前・実施中にされていたか。プロジェクトの実施により、女性や社会的弱者への正／負の影響はあったか。
環境への配慮・影響	環境への配慮は事前・実施中にされていたか。プロジェクトの実施により、環境への正／負の影響はあったか。負の影響があった場合(または予測された場合)どのような対策が講じられたか。

【注】事後評価実施要領の3. の事業別注目点にも留意して評価を行うこと。

連携

日本NGO支援無償資金協力案件事後状況調査シート(技術移転・研修案件用)

基本情報			
案件名			
被供与団体名			
供与限度額			
精算額			
贈与契約締結日	平成 年 月 日		
資金支払日	平成 年 月 日		
案件概要			
中間モニタリング	なし / あり (年 月 日 : 視察者)		
完了後現地視察	なし / あり (年 月 日 : 視察者)		
今次現地視察概要			
サイト視察日時			
実施者／委嘱先			
訓練・教育の実施状況	①投与された訓練等は 繼続している / 一部継続 / 終了 (理由)		
人材の活用状況	①訓練等を受けた人材は 効果あり / ふつう / 不良 (理由)		
広報協力	①建物・機材にステッカー・銘板はある / なし ②無かった場合の対応:		
フォローすべき点			
事後評価			
訪問／面会者のリスト * 聞取り内容は別途作成	面会者	肩書き	団体名
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
以下、Bに該当し問題点が見られる場合、及びCに該当する場合は状況説明を別紙で行うこと。			
計画の妥当性	A: 計画の妥当性は高い。 B: 計画の妥当性は高くないが認められる。 C: 計画は妥当性を欠いていた。あるいは状況が著しく変化し、妥当でなくなった。		
目標の達成度/有効性	A: プロジェクトの目標は達成された。 B: プロジェクトの目標は一部達成された。達成されたが問題点が見られる。 C: プロジェクトの目標はほとんど達成されなかった。		
効率性	A: プロジェクトは効率よく行われた。 B: 効率性はやや落ちた。 C: 効率が悪かった。		
インパクト	A: 高いインパクトが見られた。 B: 事業の目標は達成されたが、長期的目標への影響はない。 C: 負の影響が見られた。		
持続性／自立発展性	A: 維持管理体制・活動の持続的運営体制が整っており、自立発展性が期待できる。 B: 体制の確立、資金の目処等が十分ではないが、当面は継続可能と思われる。 C: 問題が多く、持続性・自立発展性は低い。		
社会的配慮・影響	A: 女性や社会的弱者が主体的に参加／主要な受益者であった。十分配慮されている。 B: 女性や社会的弱者への配慮は特にないが、問題はない。 C: 女性や社会的弱者への配慮はなく、負の影響があった。		
環境への配慮・影響	A: 環境保全を目標とし、きちんとした対策が取られている。		

<p>B: 環境への配慮は特にないが、問題もない。</p> <p>C: 環境への配慮はなく、負の影響があった。対策も取られていない。</p>	
所感	

事後評価の参考基準

計画の妥当性	プロジェクトの計画内容がスキームの目的に照らして妥当であったか。国や開発課題やセクター状況、国別援助方針に照らして妥当な計画であったか。また、実施地域の状況を良く踏まえた計画であったか、現地事情を無視した計画ではなかったか、より有効な計画があり得たのではないか。
目標の達成度/有効性	期待された成果(予想裨益効果)に対して、実際にあがった成果。プロジェクトで想定した受益者は当初予想した便益を受けたか。問題は解決(改善)されたか。プロジェクトの短期、中期、長期目標はどの程度まで達成されたか。プロジェクトで意図しない外部要因が実施や目標達成に大きく影響する場合もある。
効率性	プロジェクトの成果を達成するために利用された手段、期間、費用が適切・効率的であったか。投入に比してプロジェクトの成果が妥当であったか。実施団体は効率的に事業の実施・監理を行ったか。実施手段／手法は最適だったか。
インパクト	プロジェクトの実施により、長期的目標／成果が達成されたか。プロジェクトを通じて団体や関係者の組織・制度・能力に正／負の影響を及ぼしたか。プロジェクトにより地域社会に対して経済的・社会的インパクトが見られたか。プロジェクトを通じて受益者の能力や社会参加が高まったか。支援が評価を得たか。
持続性／自立発展性	プロジェクトの継続、自立発展のために然るべ措置がとられたか。プロジェクトで達成された成果は維持されているか。プロジェクトの成果(裨益対象者のための活動・サービス)を継続するための組織能力(マネジメント能力)は整っているか。継続するための経費は確保されているか。政府機関・地方自治体による認識や支援はあるか。
社会的配慮・影響	女性や社会的弱者(障害者等)の傘下や配慮は事前・実施中にされていたか。プロジェクトの実施により、女性や社会的弱者への正／負の影響はあったか。
環境への配慮・影響	環境への配慮は事前・実施中にされていたか。プロジェクトの実施により、環境への正／負の影響はあったか。負の影響があった場合(または予測された場合)どのような対策が講じられたか。

【注】事後評価実施要領の3. の事業別注目点にも留意して評価を行うこと。

日本NGO支援無償資金協力案件事後状況調査シート(地雷・不発弾処理案件用)

基本情報			
案件名			
被供与団体名			
供与限度額			
精算額			
贈与契約締結日	平成 年 月 日		
資金支払日	平成 年 月 日		
案件概要			
中間モニタリング	なし／あり(年 月 日: 視察者)		
完了後現地視察	なし／あり(年 月 日: 視察者)		
今次現地視察概要			
サイト視察日時			
実施者／委嘱先			
実施地の状況	処理済み地は、「安全な場所」として活用されているか ①利用状況 ②否の場合の理由／原因		
建物・機材の活用状況	①良く活用／ふつう／不十分 (理由) ②活用度:		
技術移転をした場合	①育成された人材は 良く活用／ふつう／不十分 (理由) ②研修の継続を想定していた場合 継続中／終了 (理由)		
広報協力	①建物・機材にステッカー・銘板はある／なし ②無かった場合の対応:		
維持管理体制	問題なし／あり (問題点)		
フォローすべき点			
事後評価			
訪問／面会者のリスト *聞取り内容は別途作成	面会者	肩書き	団体名
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
以下、Bに該当し問題点が見られる場合、びCに該当する場合は状況説明を別紙で行うこと。			
計画の妥当性	A: 計画の妥当性は高い。 B: 計画の妥当性は高くないが認められる。 C: 計画は妥当性を欠いていた。あるいは状況が著しく変化し、妥当でなくなった。		
目標の達成度/有効性	A: プロジェクトの目標は達成された。 B: プロジェクトの目標は一部達成された。達成されたが問題点が見られる。 C: プロジェクトの目標はほとんど達成されなかった。		
効率性	A: プロジェクトは効率よく行われた。 B: 効率性はやや落ちた。 C: 効率が悪かった。		
インパクト	A: 高いインパクトが見られた。 B: 事業の目標は達成されたが、長期的目標への影響はない。 C: 負の影響が見られた。		
持続性／自立発展性	A: 維持管理体制・活動の持続的運営体制が整っており、自立発展性が期待できる。 B: 体制の確立、資金の目処等が十分ではないが、当面は継続可能と思われる。 C: 問題が多く、持続性・自立発展性は低い。		
社会的配慮・影響	A: 女性や社会的弱者が主体的に参加／主要な受益者であった。十分配慮されてい		

	B:女性や社会的弱者への配慮は特にないが、問題はない。 C:女性や社会的弱者への配慮はなく、負の影響があった。
環境への配慮・影響	A:環境保全を目標とし、きちんとした対策が取られている。 B:環境への配慮は特にないが、問題もない。 C:環境への配慮はなく、負の影響があった。対策も取られていない。
所感	

事後評価の参考基準

計画の妥当性	プロジェクトの計画内容がスキームの目的に照らして妥当であったか。国や開発課題やセクター状況、国別援助方針に照らして妥当な計画であったか。また、実施地域の状況を良く踏まえた計画であったか、現地事情を無視した計画ではなかったか、より有効な計画があり得たのではないか。
目標の達成度/有効性	期待された成果(予想裨益効果)に対して、実際にあがった成果。プロジェクトで想定した受益者は当初予想した便益を受けたか。問題は解決(改善)されたか。プロジェクトの短期、中期、長期目標はどの程度まで達成されたか。プロジェクトで意図しない外部要因が実施や目標達成に大きく影響する場合もある。
効率性	プロジェクトの成果を達成するために利用された手段、期間、費用が適切・効率的であったか。投入に比してプロジェクトの成果が妥当であったか。実施団体は効率的に事業の実施・監理を行ったか。実施手段／手法は最適だったか。
インパクト	プロジェクトの実施により、長期的目標／成果が達成されたか。プロジェクトを通じて団体や関係者の組織・制度・能力に正／負の影響を及ぼしたか。プロジェクトにより地域社会に対して経済的・社会的インパクトが見られたか。プロジェクトを通じて受益者の能力や社会参加が高まったか。支援が評価を得たか。
持続性／自立発展性	プロジェクトの継続、自立発展のために然るべき措置がとられたか。プロジェクトで達成された成果は維持されているか。プロジェクトの成果(裨益対象者のための活動・サービス)を継続するための組織能力(マネジメント能力)は整っているか。継続するための経費は確保されているか。政府機関・地方自治体による認識や支援はあるか。
社会的配慮・影響	女性や社会的弱者(障害者等)の傘下や配慮は事前・実施中にされていたか。プロジェクトの実施により、女性や社会的弱者への正／負の影響はあったか。
環境への配慮・影響	環境への配慮は事前・実施中にされていたか。プロジェクトの実施により、環境への正／負の影響はあったか。負の影響があった場合(または予測された場合)どのような対策が講じられたか。

【注】事後評価実施要領の3. の事業別注目点にも留意して評価を行うこと。

連携

日本NGO支援無償資金協力案件事後状況調査シート(緊急人道・自立支援案件用)

基本情報			
案件名			
被供与団体名			
供与限度額			
精算額			
贈与契約締結日	平成 年 月 日		
資金支払日	平成 年 月 日		
案件概要			
中間モニタリング	なし / あり (年 月 日 : 観察者)		
完了後現地視察	なし / あり (年 月 日 : 観察者)		
今次現地視察概要			
サイト視察日時			
実施者／委嘱先			
初期目的の達成状況	①初期の目的は 達成された / 一部のみ / なし (理由)		
その後の状況	①支援対象事業は 発展し継続中 / 終了 (理由)		
広報協力	①建物・機材にステッカー・銘板はある / なし ②無かった場合の対応:		
維持管理体制	問題 なし / あり (問題点)		
フォローすべき点			
事後評価			
訪問／面会者のリスト * 聞取り内容は別途作成	面会者	肩書き	団体名
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
以下、Bに該当し問題点が見られる場合、びCに該当する場合は状況説明を別紙で行うこと。			
計画の妥当性	A: 計画の妥当性は高い。 B: 計画の妥当性は高くないが認められる。 C: 計画は妥当性を欠いていた。あるいは状況が著しく変化し、妥当でなくなった。		
目標の達成度/有効性	A: プロジェクトの目標は達成された。 B: プロジェクトの目標は一部達成された。達成されたが問題点が見られる。 C: プロジェクトの目標はほとんど達成されなかった。		
効率性	A: プロジェクトは効率よく行われた。 B: 効率性はやや落ちた。 C: 効率が悪かった。		
インパクト	A: 高いインパクトが見られた。 B: 事業の目標は達成されたが、長期的目標への影響はない。 C: 負の影響が見られた。		
持続性／自立発展性	A: 維持管理体制・活動の持続的運営体制が整っており、自立発展性が期待できる。 B: 制度の確立、資金の目処等が十分ではないが、当面は継続可能と思われる。 C: 問題が多く、持続性・自立発展性は低い。		
社会的配慮・影響	A: 女性や社会的弱者が主体的に参加／主要な受益者であった。十分配慮されている。 B: 女性や社会的弱者への配慮は特にないが、問題はない。 C: 女性や社会的弱者への配慮はなく、負の影響があった。		
環境への配慮・影響	A: 環境保全を目標とし、きちんとした対策が取られている。 B: 環境への配慮は特にないが、問題もない。 C: 環境への配慮はなく、負の影響があった。対策も取られていない。		
所感			

事後評価の参考基準

計画の妥当性	プロジェクトの計画内容がスキームの目的に照らして妥当であったか。国の開発課題やセクター状況、国別援助方針に照らして妥当な計画であったか。また、実施地域の状況を良く踏まえた計画であったか、現地事情を無視した計画ではなかったか、より有効な計画があり得たのではないか。
目標の達成度/有効性	期待された成果(予想裨益効果)に対して、実際にあがった成果。プロジェクトで想定した受益者は当初予想した便益を受けたか。問題は解決(改善)されたか。プロジェクトの短期、中期、長期目標はどの程度まで達成されたか。プロジェクトで意図しない外部要因が実施や目標達成に大きく影響する場合もある。
効率性	プロジェクトの成果を達成するために利用された手段、期間、費用が適切・効率的であったか。投入に比してプロジェクトの成果が妥当であったか。実施団体は効率的に事業の実施・監理を行ったか。実施手段／手法は最適だったか。
インパクト	プロジェクトの実施により、長期的目標／成果が達成されたか。プロジェクトを通じて団体や関係者の組織・制度・能力に正／負の影響を及ぼしたか。プロジェクトにより地域社会に対して経済的・社会的インパクトが見られたか。プロジェクトを通じて受益者の能力や社会参加が高まったか。支援が評価を得たか。
持続性／自立発展性	プロジェクトの継続、自立発展のために然るべき措置がとられたか。プロジェクトで達成された成果は維持されているか。プロジェクトの成果(裨益対象者のための活動・サービス)を継続するための組織能力(マネジメント能力)は整っているか。継続するための経費は確保されているか。政府機関・地方自治体による認識や支援はあるか。
社会的配慮・影響	女性や社会的弱者(障害者等)の傘下や配慮は事前・実施中にされていたか。プロジェクトの実施により、女性や社会的弱者への正／負の影響はあったか。
環境への配慮・影響	環境への配慮は事前・実施中にされていたか。プロジェクトの実施により、環境への正／負の影響はあったか。負の影響があった場合(または予測された場合)どのような対策が講じられたか。

【注】事後評価実施要領の3. の事業別注目点にも留意して評価を行うこと。